

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		家族介護支援事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	健康福祉部
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実		所属課	高齢者支援課
	業務分野	28	高齢者の生活支援の充実		所属班	包括支援センター班 (内線) 1163
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	介護	11	3	5	10474	合志市在宅高齢者家族介護用品支給要綱
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<p>【経緯】平成28年度より、それまでの〔介護給付適正化事業、食の自立支援事業、高齢者地域支援体制整備・評価事業、家族介護支援事業、認知症高齢者家族やすらぎ事業、家族介護用品給付事業、住宅改修支援事業、在宅高齢者安心確保事業〕が統合され本事業(家族介護支援事業)となった。</p> <p>【目的】主に在宅で介護する家族、及び在宅での生活を希望する高齢者に対する支援であり、その身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、在宅生活を継続、向上させることを目的としている。</p> <p>家族介護用品給付事業については、令和3年度より住民税非課税を対象条件として追加した。</p> <p>食の自立支援事業について、令和4年度より住民税非課税を対象条件として追加した。</p> <p>家族介護用品給付事業について、令和6年度より対象者へ事前に月ごとの支給券を送付することとし、これまでの①指定薬局での支給に加え、②指定薬局以外での購入及び市への請求(償還払い)も可能とし、選択制を導入した。</p>
【業務の流れ】	各業務ごとに委託や講師依頼等を行っている。 家族介護教室：参加者の募集(広報等による周知)を行い、教室運営のモニタリング、評価を行ない、委託料の支払いを行う。 食の自立・安心確保・介護用品・やすらぎ支援：各事業をそれぞれ委託。相談・申請、調査、サービス判定会議による給付の可否を判定、本人および事業所へ決定通知・依頼通知、モニタリング、委託料の支払い
【主な予算費目】	報償費、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金(負担金)、扶助費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

高齢者を介護する家族の負担軽減のための事業を行った。

- ・家族介護用品給付 延べ793人
- ・在宅高齢者安心確保 延べ1,131人
- ・食の自立支援事業 延べ利用数84件
- ・高齢者家族介護慰労金支給 延べ1件
- ・介護給付適正化事業 ケアプラン点検150件
- ・家族介護教室 開催回数6回、受講者延べ394人
- ・介護相談員6人 延べ訪問回数87回

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

前年度と同様に各業務ごとに委託、講師依頼の予定。

③予算の主な増減の理由

家族介護教室業務に係る運営費等の増による委託料の増

成果指標

ア 家族介護支援事業の利用件数(延べ)

(単位)

件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	件	2,740	2,649	3,000	2,640	3,000	3,000	3,000	3,000
事業費	国庫支出金	千円	4,593	4,307	4,748	4,172	4,773	4,773	4,773
	都道府県支出金	千円	2,297	2,153	2,374	2,086	2,387	2,387	2,387
	地方債	千円							
	その他	千円	2,744	2,573	2,821	2,566	2,854	2,854	2,854
	繰入金	千円	2,297	2,153	2,392	2,086	2,387	2,387	2,387
	一般財源	千円							
(A) 事業費計	千円	11,931	11,186	12,335	10,910	12,401	12,401	12,401	12,401

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

介護による身体的・精神的・経済的な負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続を図ることができた。住み慣れた地域で継続して生活できるような支援体制を今後も継続していく。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)